

2023（令和5）年度
予 算 書

公益財団法人日本医療総合研究所

2023（令和5）年度予算書

公益財団法人日本医療総合研究所
2023（令和5）年3月4日
第38回定例理事会決定

1. 2023（令和5）年度事業予算案は、別表の通りである。
2. 2023（令和5）年度事業予算案の編成（資金収支ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の会費収入、助成金等収入については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収入を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収入と支出を計上した。
 - (4) 寄附金収入については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業支出については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な経費を計上した。
 - (6) 管理費支出については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 特定資産取得支出として、減価償却引当資産、修繕積立資産の取得支出を計上した。
3. 2023（令和5）年度事業予算案の編成（損益ベース）にあたっては、以下の点に留意した。
 - (1) 事業活動については公益事業の堅実な運営を図るとともに、公益財団法人にふさわしい予算にすることを念頭に編成した。
 - (2) 事業活動の受取会費、受取助成金等については前年実績を踏まえ、当期に見込まれる収益を計上した。
 - (3) 医療研事業については、日本医療労働組合連合会との協定による収益と費用を計上した。
 - (4) 受取寄附金については、入居団体による事業基盤整備寄附金を計上した。
 - (5) 事業費については、研修会開催、各研究部会、『国民医療』発行、財団運営に必要な費用を計上した。
 - (6) 管理費については、財団の管理・運営に必要な会館維持費、光熱水費、租税公課などを計上した。
 - (7) 会計基準に従い、減価償却費を計上した。
 - (8) 本予算に基づいて、財務に関する公益認定基準の達成見込を計算した結果は次の通りである。
 - ①収支相償は基準を満たしている。（公益目的事業に係る収入 8,761 万 683 円、収益事業等から生じた利益の繰入額 0 円、費用 9,770 万 882 円）
 - ②公益目的事業費率：基準を満たしている。（89.68%）
 - ③遊休財産額の保有制限：基準を満たしている。（保有上限額 9,770 万 882 円、遊休財産額 3,398 万 2,402 円）

以上

令和5年度 収支予算書 (損益計算ベース)

令和5年4月1日から令和6年3月31日

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
I 一般正味財産の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益					
特定資産受取利息			3,500		3,500
受取会費					
賛助会員受取会費	13,950,000		4,650,000		18,600,000
事業収益					
医療研究全国集会事業収益	291,000				291,000
研修研究集会等事業収益	5,000				5,000
受取民間助成金	3,000,000				3,000,000
受取寄付金					
事業基盤整備寄付金	14,089,515		10,558,000		24,647,515
受取寄付金振替額	56,190,168		4,155,257		60,345,425
雑収益					
受取利息			10,000		10,000
雑収益	85,000	75,000			160,000
経常収益計	87,610,683	75,000	19,376,757	0	107,062,440
(2) 経常費用					
事業費	97,700,882	113,987			97,814,869
役員報酬	1,575,000				1,575,000
給料手当	12,431,250				12,431,250
退職給付費用	317,778				317,778
法定福利費	1,947,350				1,947,350
福利厚生費	71,400				71,400
旅費交通費	2,683,900				2,683,900
通信運搬費	385,400				385,400
減価償却費	10,878,085	11,876			10,889,961
消耗品費	325,240				325,240
印刷製本費	1,482,400				1,482,400
光熱水料費	2,015,200	2,200			2,017,400
賃借料	1,955,000				1,955,000
保険料	436,666	477			437,143
諸謝金	845,000				845,000
租税公課	5,319,120	40,807			5,359,927
委託費	8,457,360	9,160			8,466,520
会議費	169,200				169,200
資料費	169,000				169,000
支払助成金	460,000				460,000
支払寄付金	40,000				40,000
会場費	359,700				359,700
修繕費	45,312,083	49,467			45,361,550
支払手数料	47,750				47,750
雑費	17,000				17,000
管理費			11,127,977		11,127,977
役員報酬			525,000		525,000
給料手当			2,193,750		2,193,750
退職給付費用			56,079		56,079
法定福利費			343,650		343,650
福利厚生費			12,600		12,600
会議費			35,000		35,000
旅費交通費			550,000		550,000
通信運搬費			30,000		30,000
減価償却費			985,678		985,678
消耗品費			53,760		53,760
光熱水料費			182,600		182,600
賃借料			345,000		345,000
保険料			39,567		39,567
租税公課			516,973		516,973

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公益1	収益			
支払手数料			8,250		8,250
委託費			760,280		760,280
修繕費			4,105,790		4,105,790
諸会費			140,000		140,000
資料費			241,000		241,000
雑費			3,000		3,000
経常費用計	97,700,882	113,987	11,127,977	0	108,942,846
当期経常増減額	△ 10,090,199	△ 38,987	8,248,780	0	△ 1,880,406
2 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,090,199	△ 38,987	8,248,780	0	△ 1,880,406
一般正味財産期首残高					25,301,582
一般正味財産期末残高					23,421,176
II 指定正味財産増減の部					
事業基盤整備寄付金	20,129,685		848,400		20,978,085
一般正味財産への振替額	56,190,168		4,155,257		60,345,425
当期指定正味財産増減額	△ 36,060,483	0	△ 3,306,857	0	△ 39,367,340
指定正味財産期首残高					953,941,867
指定正味財産期末残高					914,574,527
III 正味財産期末残高					937,995,703

(注) 期首・期末の正味財産残高は予算策定時における見込額を記載しています。